

2023年2月13日

各位

会社名 株式会社コプロ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 清川 甲介
(コード: 7059、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 常務取締役 齋藤 正彦
(TEL. 052-589-3066)

ブルーイノベーション株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社コプロ・エンジニアード（以下、コプロ・エンジニアード）は、建設現場におけるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）ツールとしてドローン・ロボットを中心としたハードウェアを遠隔で制御し、統合管理するための「Blue Earth Platform® (BEP)」を開発、提供するブルーイノベーション株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役 熊田 貴之、以下ブルーイノベーション）との間で、建設業界におけるDXの推進及び強化を目的に、本日付けで業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の理由

当社グループでは、コプロ・エンジニアードのもと、主力事業である建設業界向けの技術者派遣事業を行っており、2022年12月現在、約2,500人の技術者を雇用し、建設業界における人材不足を背景とした旺盛な技術者派遣ニーズに対応しております。また、2022年5月には「グループ売上高400億円、Non-GAAP営業利益50億円、技術者数6,200人」と飛躍的な業容拡大を目指す中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」を策定し、その達成に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

ブルーイノベーションは、異機種・複数のドローンやロボット、各種センサー類を遠隔で制御し、統合管理するためのベースプラットフォーム「Blue Earth Platform® (BEP)」を軸に、点検、物流、オフィス、教育向けにハードとソフトを組み合わせたソリューションを開発、提供しております。中でも、石油化学や製鉄所などのプラントや工場、上下水道などの公共インフラ向け点検ソリューションは国内主要施設が導入しており、高い評価を得ています。

建設業界では、2025年開催予定の大阪・関西万博、2027年開業予定のリニア中央新幹線（品川・名古屋間）関連、都市再開発プロジェクト関連工事や、既存インフラの老朽化に伴う再整備など、引き続き堅調な建設需要が見込まれております。一方で、国内における近年の労働人口の減少に加え、2024年4月より改正働き方改革関連法案が施行され、残業時間の上限に罰則規定が設けられるなど、労働生産性を上げることが喫緊の課題となっております。

本業務提携は、コプロ・エンジニアードの技術者派遣事業の技術力と、ブルーイノベーションが培ってきたドローン・ロボット活用による課題解決力を掛け合わせることで、DX推進を通じた建設現場の生産性向上を実現させることに繋がると判断し、この度、業務提携契約を締結することに至りました。

2. 本業務提携の内容

ブルーイノベーションが提供するベースプラットフォーム「Blue Earth Platform® (BEP)」のコプロ・グループの顧客に対する共同PR活動ならびに、コプロ・グループの技術者に対する建設・プラント領域に特化したドローン・ロボット活用のスペシャリスト養成など

3. 本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	ブルーイノベーション株式会社
(2) 所在地	東京都文京区本郷 5-33-10 いちご本館ビル 4階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 熊田 貴之
(4) 事業内容	異機種・複数のドローン・ロボットを遠隔で制御し、統合管理するためのベースプラットフォームの提供
(5) 資本金	214 百万円
(6) 設立年月	1999 年 6 月
(7) 上場会社と当該会社の関係	
資本関係	記載すべき事項はありません
人的関係	記載すべき事項はありません
取引関係	個別取引における業務委託契約を締結しております

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023 年 2 月 13 日
(2) 契約締結日	2023 年 2 月 13 日

5. 今後の見通し

本件に伴う当社の今期業績に与える影響は、現時点では軽微なものを見込んでおりますが、中長期的な観点から当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上